兵庫県警察施設照明LED化事業公募型プロポーザル募集要項

1　趣旨・目的

兵庫県では、自らの事務事業で生じる温室効果ガスの環境負荷低減を図るため、環境率先行動計画を策定し、取組を推進している。

本事業は、さらなる省エネ化推進のため、県警察施設の照明設備をLED照明へ更新するものであり、今回、必要となる要件を満たす提案を広く募集し、提案内容や実施体制等を総合的に判断して本事業に適した事業者を選定することを目的として、公募型プロポーザルを実施する。

2　プロポーザルの概要

(1)　事業名

兵庫県警察施設照明LED化事業公募型プロポーザル

(2)　業務内容

令和７年度兵庫県警察施設照明LED化事業仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

(3)　契約期間

契約締結日から令和18年３月31日まで

(4)　賃貸借期間

物品設置完了後の令和８年４月１日から令和18年３月31日まで

3　参加資格

参加することができる者は、次に掲げる各号の全てを満たす者とする。

(1)　法人格を有し、業務を適切に遂行できる能力を有すること。

(2)　提案する業務が法令等の規定により官公署の免許、許可、認可、指定等を受ける必要がある場合には、当該免許、許可、認可、指定等を受けること。

(3)　次のいずれにも該当しないこと。

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に基づく入札参加資格制限基準による入札参加の資格制限に該当する者

イ　県の指名停止基準に基づく指名停止を受けている者

ウ　本プロポーザル手続き開始日から契約締結の日までの期間において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者

エ　県が賦課徴収する県税、消費税又は地方消費税を滞納している者

(4)　暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第２条第１号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

(5)　令和２年４月以降に類似業務注を元請として履行した実績を有すること。

注　類似業務とは、国又は地方公共団体が発注した施設のLED化事業をいう。

(6)　本プロポーザル及びその後の契約について、不正又は不誠実な行為を行わないことを誓約できること。

4　スケジュール

実施内容	実施期間
募集要項等の公表・配布	令和７年６月３日（火）から 令和７年６月17日（火）まで
募集要項等に関する質問受付 （応募図書に関することも含む。）	令和７年６月３日（火）から 令和７年６月17日（火）まで
募集要項等に関する質問に対する回答	令和７年６月24日（火）
参加表明書等の提出期限	令和７年６月17日（火）
参加表明書の資格審査結果通知	令和７年６月24日（火）
応募図書の提出期限	令和７年７月14日（月）
応募図書の審査	令和７年７月下旬（予定）
審査結果の通知	令和７年７月下旬（予定）

施設別提案内訳書（様式第７号）及び見積総括表（様式第８号）は、申請のあった事業者に募集要項の公表・配布期間中に限り、個別に電子メールにより配布する。希望者は、事業者名及び担当者名を記載の上、12に記載の事務局まで電子メールにより申請すること。その際件名は、「兵庫県警察施設照明LED化事業様式第７号及び様式第８号希望」と記載のこと。

一両日中に送信がない場合には、必ず事務局まで電話連絡すること。

5　参加手続き

(1)　参加表明

ア　提出書類（各１部）

(ｱ)　参加表明書兼誓約書（様式第１号）

(ｲ)　法人等概要書（様式第２号）

注　パンフレット等がある場合は添付すること。

(ｳ)　グループ構成表（様式第３号）

(ｴ)　業務実績報告書（様式第４号）

(ｵ)　直近決算における貸借対照表、損益計算書（１箇年分）

(ｶ)　物品関係入札参加資格審査結果通知書（写し可）。ただし、兵庫県物品関係入札参加資格を有しない者は以下の書類を提出すること。

a　商業登記簿謄本（登記（履歴または現在）事項証明書）（写し可）

注　発行後３か月以内のもの

b　兵庫県税納税証明書（３）又は兵庫県税納税義務がない旨の申立書（様式任意）

注１　発行後３か月以内のもの（写し可）

注２　対象税目：兵庫県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）

c　消費税納税証明書　その３（写し可）

注　発行後３か月以内のもの（写し可）

(ｷ)　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しない旨の誓約書

注　前記(ｳ)を除き、代表者について提出すること。

イ　提出期間

令和７年６月３日（火）から同月17日（火）まで（土・日曜日を除く。）の午前９時

から午後５時まで（正午から午後１時までを除く。）

ウ　提出先

12に記載の事務局まで

エ　提出方法

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）（必着）

(2)　募集要項等に関する質問の受付及び回答

募集要項、仕様書及び企画提案書の提出に関する事項に限るものとし、次のとおりとする。

なお、評価及び審査に関する質問は受け付けない。

ア　提出期限

令和７年６月17日（火）午後５時まで（必着）

イ　提出先

12に記載の事務局まで

ウ　提出書式

募集要項等に関する質問書（様式第５号）

エ　提出方法

12に記載の事務局までFAXにより行う。

オ　回答

事務局において参加を認めた者に対してFAXにより行う。

(3)　参加表明書の資格審査結果の通知

参加表明書を提出した者に対して、参加資格の有無を審査し、令和７年６月24日（火）までに電話で結果を通知する。

６　応募図書

(1)　応募図書の種類

ア　応募申込書（様式第６号）

イ　企画提案書等

ウ　見積書等

(2)　応募図書の形式及び内容

別添のとおり

(3)　提出方法

ア　提出期間

参加表明者への資格審査結果通知受領後から令和７年７月14日（月）まで（土・日曜日を除く。）午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までを除く。）

イ　提出先

12に記載の事務局まで

ウ　提出方法

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）

なお、郵送の場合は、令和７年７月14日（月）午後５時必着とする。

エ　辞退

参加資格審査で参加を認められた者が、応募図書の提出を辞退する場合は、応募辞

退届（様式第 10 号）を提出すること。

7　応募に要する費用

応募に要する費用は、応募者の負担とする。

8　審査及び評価

(1)　選定委員会の設置

受託候補者の選考に当たっては、兵庫県警察施設照明 LED 化事業に係る事業者選定委員会（以下「委員会」という。）において審査及び評価を行う。

なお、本プロポーザルにおける応募者が、１者のみであっても審査及び評価を行う。

(2)　審査について

ア　選考方法

委員会において、応募図書の内容点（100 点）で評価し、合計得点が最も高い者を受託候補者とし、受託候補者及び次点者を選定する。

イ　結果の通知

審査の結果は、応募者全員に対し郵送で通知し、受託候補者は兵庫県警察ホームページで公表する。

なお、評価結果の詳細は公開しない。

(3)　評価項目等

審査における評価項目、評価基準の概要及び配点は、次のとおりとする。

なお、合計得点が 60 点（配点の 60%）未満である場合は失格とする。

【評価内容】

評価項目	評価基準	配点
業務実施体制	ア　発注者の計画とおりに業務実行が可能な体制を構築できているか。 イ　類似業務における実績があるか。 ウ　施設の業務や来庁者等への配慮がされた施工計画・具体的な工程を明確にしたスケジュールが構築できており、無理なく妥当なものであるか。 エ　現地調査や工事中における安全管理がなされているか。	30 点
県内企業の活用	県内業者の活用に配慮しているか。	10 点
照明資材	ア　規格・品質が信頼に足りる製品であるか。 イ　保証期間は十分であるか。 ウ　保証期間内の不点灯、不具合発生時に迅速な対応（交換・修補）ができる体制の構築ができているか。	25 点
省エネ効果	ア　電気使用量の削減率が大きいか。 イ　更なる省エネ効果が期待できる独自提案があるか（調光制御、人感センサーなど）。	10 点
見積額	ア　提案内容に対して適正に見積もられているか。 イ　コスト縮減が図られているか。	25 点
計		100 点

(4)　プレゼンテーション

令和７年７月下旬を予定しており、決まり次第通知する。

ア　プレゼンテーション時の説明に際しては、原則提出した応募図書のみを使用すること。

イ　プレゼンテーション時の追加資料は受理しない。

ウ　プレゼンテーションの実施方法を含めた詳細は別途通知する。

エ　プレゼンテーションは原則対面で行うものとする。

オ　参加者が多数の場合は、書類審査によりプレゼンテーションに参加する者を選定することがある。

カ　次のいずれかに該当した場合は失格とする。

(ｱ)　理由なく遅刻、欠席した場合

(ｲ)　選定の公平性を害する行為があったと県警察が認める場合

(ｳ)　その他、委員会又は県警察が不適格と認めた場合

キ　記録作成のため、プレゼンテーションの内容を録音する場合がある。

9　契約に関する事項

(1)　契約の締結

前記８の(2)のアにより受託候補者とされた者と協議の上、契約を締結する。ただし、予算が確保できない場合等により、、契約しない場合がある。

なお、受託候補者が契約を締結する際は、契約金額（賃借料（月額）に消費税及び地方消費税相当額を加算して得た額に契約期間 120 箇月を乗じた額）の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を契約締結日までに納付しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を契約保証金に代えて提出すること。

なお、財務規則（昭和 39 年兵庫県規則第 31 号）に基づき免除する場合がある。

また、契約の締結に当たっては、別途必要な書類の提出を求めるものとする。

(2)　業務の仕様及び実施条件

本業務の仕様については、仕様書に定めるほか、県警察と受託候補者が協議の上、定めるものとする。

なお、当該仕様については変更することがある。

(3)　受託候補者は、当選後に前記３の各号のいずれかを満たさないこととなった場合には、速やかに契約担当者に知らさなければならない。

(4)　契約担当者は、前項の申し出を受けた場合、当該受託候補者の当選を取り消し、次点者を新たな受託候補者とする。

(5)　契約担当者は、受託候補者が関係法令に違反し、そのため契約の目的を達することができない又は契約することが適当でないと認められるときは、当該受託候補者の当選を取り消し、次点者を新たな受託候補者とすることができる。

(6)　業務内容及び留意事項

本業務の実施に当たっては、契約担当者と十分協議して進めるものとする。

10　応募者の失格

応募者が次のいずれかに該当する場合には、提出された参加表明書、応募図書等を無効

とし、本プロポーザルの参加資格を失うものとする。

(1)　提出期限を過ぎて提出された場合

(2)　提出書類に虚偽の記載があった場合

(3)　審査の公平性を害する行為があった場合

(4)　前記３に示す応募資格要件を欠くことになった場合

(5)　その他本要項に違反するなど委員会又は契約担当者が不適格と認めた場合

11　その他

(1)　本プロポーザルにおいて使用する言語又は通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2)　応募者は１つの提案しか行うことはできない。
　また、提出した書類を変更することはできない。
　なお、本提出書類について後日参考資料を求めることがある。

(3)　参加表明書提出後は、応募者の構成員を変更することができない。ただし、契約担当者が認めたときはこの限りではない。

(4)　審査方法、審査内容及び審査結果に対する異議は一切認めない。

(5)　提出された書類は、返却しない。

(6)　提出書類の著作権は、提出者に帰属するものとし、提出者に無断で使用しないものとする。ただし、契約担当者はプロポーザル手続き及びこれに係る事務処理に必要な範囲において、提出書類の複製記録及び保存を行い使用できるものとする。

12　事務局

兵庫県警察本部総務部会計課施設係

〒650-8510　神戸市中央区下山手通５丁目４番１号

電話　078-341-7441(代表)　2285(内線)

FAX　078-341-5169

別添

応募図書の形式及び内容について

１　応募申込書

様式第６号によること。

２　企画提案書等

(1)　形式

ア　原則として、Ａ４縦で作成し30ページ以内（表紙及び目次を除く。）とすること。ただし、必要により、Ａ３判の用紙を挿入することも可とする。

なお、Ａ３判の用紙を用いた場合は、Ａ４判２ページ分として取り扱うものとする。

イ　表紙及び目次を除くほか、通し番号を付すこと。

(2)　言語等

提案書に使用する言語は日本語とし、単位等の表示は、日本円、日本の標準時及び計量法（平成４年法律第51号）に定める単位に限る。

(3)　企画提案書の内容

仕様書（別添）を踏まえ作成すること。

提案書には、次の内容を必ず記載すること。

ア　提案の総括

イ　事業効果

(ｱ)　LED化前と後の消費電力量

(ｲ)　電力削減効果

(ｳ)　従量電気料金（単価25円で算定し、基本料金等は勘案しない。）

(ｴ)　経費削減効果の比較

(ｵ)　CO_2削減効果は、様式第７号に記載の係数によること。

ウ　使用する機器の提案

機器の図や特性値等を用い、その特徴を具体的に記載すること。

エ　物品保守に関する提案

オ　工事中の対応（安全管理・工程管理）・品質管理・既存設備の廃棄計画

カ　県内事業者の活用策

(4)　提出物

ア　企画提案書　10部

イ　施設別提案内訳書（様式第７号）　10部

背面黄色の行を全て記載すること。

注　別途、電子データ（アはPDF形式、イはマイクロソフト社Excel形式）を募集要領12の事務局のメールアドレスへ電子メールで提出すること。

ウ　工事施工予定業者等調書（様式第９号）　10部

工事施工業者の選定に当たっては、地域経済の活性化や発展等に資することを踏まえ、県内に本店を有する者を優先的に選定すること。

３　見積書等

(1)　形式

見積総括表（様式第８号）によること。

(2)　提出物

見積総括表　10 部

注　別途、様式第８号の電子データ（マイクロソフト社Excel形式）を募集要項12の事務局のアドレスへ電子メールで提出すること。

４　応募図書の提出物一覧

項目			形式・条件等	提出部数
(1)	応募申込書		様式第６号	１部
(2)	企画提案書等			
		ア　企画提案書	前記２の(1)及び(3)参照	10部
		イ　施設別提案内訳書	様式第７号	10部
		ウ　工事施工予定業者等調書	様式第９号	10部
(3)	見積総括表		様式第８号	10部

注　併せて前記(2)のアはPDF形式、(2)のイ及び(3)はマイクロソフト社Excel形式の電子データを提出すること。

様式第１号

年　　月　　日

参加表明書兼誓約書

兵庫県警察本部長　様

法　人　名
所　在　地
代表者職氏名
＜担　当＞職・氏名
所　　属
＜連絡先＞電　　話
ＦＡＸ
E-mail

兵庫県警察施設照明 LED 化事業公募型プロポーザルについて、関係書類を添え参加を表明します。

なお、申請書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

下記の事項の全てに該当しないことが判明したときは、提案参加資格の取消しをされても何ら異議の申立てをしないことを誓約いたします。

記

兵庫県警察施設照明 LED 化事業公募型プロポーザル募集要項の３参加資格に関する事項

【次の書類を添付すること】

ア　兵庫県物品関係入札参加資格を有する者

□様式第２号・様式第３号・様式第４号
□物品関係入札参加資格審査結果通知書（写し）
□直近決算における貸借対照表、損益計算書（１箇年分）
□誓約書

イ　兵庫県物品関係入札参加資格を有しない者

□様式第２号・様式第３号・様式第４号
□直近決算における貸借対照表、損益計算書（１箇年分）
□商業登記簿謄本（登記（履歴又は現在）事項証明書）発行後３か月以内のもの
□兵庫県税納税証明書（３）（発行後３か月以内のもの）又は納税義務がない旨の申立書
□消費税納税証明書　その３（発行後３か月以内のもの）
□誓約書

様式第２号

法人等概要書

<table>
<tr><td colspan="2">法人名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">代表者職・氏名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">所在地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">本件の
担当
部署</td><td>住所等</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>担当者</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>TEL/FAX</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>E-mail</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">資本金</td><td>百万円</td><td>売上高</td><td>百万円
（令和　年　月決算）</td></tr>
<tr><td colspan="2">従業員数</td><td colspan="3">従業員　　名</td></tr>
<tr><td colspan="2">資格・登録等</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業概要</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">その他特記事項</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

注　枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか、任意の様式（Ａ４サイズ）により別途、
　提出してください。

様式第３号

年　　月　　日

兵庫県警察本部長　様

グループ構成表

兵庫県警察施設照明 LED 化事業募集要項に基づく選定の参加に関しまして、以下の構成員で申請します。

<table>
<tr><td rowspan="8">代表者</td><td>所在地</td><td colspan="2"></td><td rowspan="3">㊞</td></tr>
<tr><td>商号又は名称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>代表・役職氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>部署名</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>担当・役職氏名</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td>TEL:</td><td colspan="2">E-mail:</td></tr>
<tr><td>業務役割</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="7">構成員</td><td>所在地</td><td colspan="2"></td><td rowspan="3">㊞</td></tr>
<tr><td>商号又は名称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>代表・役職氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>部署名</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>担当・役職氏名</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td>TEL:</td><td colspan="2">E-mail:</td></tr>
<tr><td>業務役割</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="7">構成員</td><td>所在地</td><td colspan="2"></td><td rowspan="3">㊞</td></tr>
<tr><td>商号又は名称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>代表・役職氏名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>部署名</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>担当・役職氏名</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>連絡先</td><td>TEL:</td><td colspan="2">E-mail:</td></tr>
<tr><td>業務役割</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
</table>

注１「構成員」欄が不足する場合は、適宜行を追加すること（複数枚となる場合は代表者の割印を押印すること。）。

注２「業務役割」欄には、本事業でのグループにおけるそれぞれの役割を簡潔に記載すること。

様式第４号

業務実績報告書

契約期間 〇年〇月～ 〇年〇月	発注者	業務名	設置 施設数	業務の概要

注１　類似業務の履行実績を記載すること。

注２　枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか、任意の様式（Ａ４サイズ）により別途、提出すること。

注３　本件募集要項３の(5)に規定する業務実績について、代表的な事案を最大５件まで記載すること。

様式第５号

年　　月　　日

兵庫県警察本部長　様

募集要項等に関する質問書

法　　人　　名
代表者職氏名
＜担　当＞職・氏名
所　　属
＜連絡先＞電　　話
E－mail

兵庫県警察施設照明 LED 化事業公募型プロポーザル募集要項等について、質問事項がありますので提出します。

質問項目 （募集要項・仕様書等の別、項目　等）	内　　容

様式第６号

応募申込書

令和　年　月　日

兵庫県警察本部長　様

所在地
名　称
代表者

兵庫県警察施設照明 LED 化事業公募型プロポーザル募集要項の内容を了解し、下記の応募図書を添えて応募します。

記

１	企画提案書等	10 部
２	施設別提案内訳書（様式第７号）	10 部
３	見積総括表（様式第８号）	10 部

様式第8号

「兵庫県警察施設照明ＬＥＤ化事業」見積総括表

提案企業名

（単位：円）（税込表示）

契約期間の総額（①+③+⑤） （R8.4～R18.3までの120ヶ月間）	¥0

施設別照明ＬＥＤ化事業費用

	施設名	月額	賃貸借期間	総額	
1	警察本部姫路庁舎		120　ヶ月	0	
2	警察本部姫路西庁舎		120　ヶ月	0	
3	運転免許試験場		120　ヶ月	0	
4	明石運転免許更新センター		120　ヶ月	0	
5	阪神運転免許更新センター		120　ヶ月	0	
6	姫路運転免許更新センター		120　ヶ月	0	
7	但馬運転免許センター		120　ヶ月	0	
8	高砂警察署		120　ヶ月	0	
9	高砂駅前交番		120　ヶ月	0	
10	荒井交番		120　ヶ月	0	
11	米田交番		120　ヶ月	0	
12	曽根交番		120　ヶ月	0	
13	阿弥陀交番		120　ヶ月	0	
14	伊保交番		120　ヶ月	0	
15	高砂警察署長公舎		120　ヶ月	0	
16	姫路警察署		120　ヶ月	0	
17	飾西交番		120　ヶ月	0	
18	田寺交番		120　ヶ月	0	
19	城東交番		120　ヶ月	0	
20	花田交番		120　ヶ月	0	
21	林田交番		120　ヶ月	0	
22	豊富交番		120　ヶ月	0	
23	野里駅前交番		120　ヶ月	0	
24	姫路駅南交番		120　ヶ月	0	
25	城南交番		120　ヶ月	0	
26	香寺交番		120　ヶ月	0	
27	姫路駅前交番		120　ヶ月	0	
28	大手前交番		120　ヶ月	0	
29	西脇駐在所		120　ヶ月	0	
30	伊勢駐在所		120　ヶ月	0	
31	前之庄駐在所		120　ヶ月	0	
32	御蔭駐在所		120　ヶ月	0	
33	塚本駐在所		120　ヶ月	0	
34	山之内駐在所		120　ヶ月	0	
35	莇野駐在所		120　ヶ月	0	
36	杉之内駐在所		120　ヶ月	0	
37	菅生駐在所		120　ヶ月	0	
38	置本駐在所		120　ヶ月	0	
39	安志駐在所		120　ヶ月	0	
40	末広駐在所（姫路）		120　ヶ月	0	
41	八重畑駐在所		120　ヶ月	0	
42	城西自動車警ら班詰所		120　ヶ月	0	
43	姫路警察署長公舎		120　ヶ月	0	
44	飾磨警察署		120　ヶ月	0	
45	思案橋交番		120　ヶ月	0	

46	家島交番		120	ヶ月	0
47	白浜交番		120	ヶ月	0
48	宮交番		120	ヶ月	0
49	清水交番		120	ヶ月	0
50	東山交番		120	ヶ月	0
51	英賀保駅前交番		120	ヶ月	0
52	大塩交番		120	ヶ月	0
53	飾磨東交番		120	ヶ月	0
54	手柄交番		120	ヶ月	0
55	今宿交番		120	ヶ月	0
56	井ノ口交番		120	ヶ月	0
57	御国野交番		120	ヶ月	0
58	別所交番		120	ヶ月	0
59	坊勢駐在所		120	ヶ月	0
60	的形駐在所		120	ヶ月	0
61	水上詰所		120	ヶ月	0
62	飾磨警察署長公舎		120	ヶ月	0
63	網干警察署		120	ヶ月	0
64	吉美交番		120	ヶ月	0
65	網干駅前交番		120	ヶ月	0
66	勝原交番		120	ヶ月	0
67	天満交番		120	ヶ月	0
68	広畑交番		120	ヶ月	0
69	新在家交番		120	ヶ月	0
70	八幡交番		120	ヶ月	0
71	網干警察署長公舎		120	ヶ月	0
72	福崎警察署		120	ヶ月	0
73	福崎東交番		120	ヶ月	0
74	粟賀交番		120	ヶ月	0
75	市川交番		120	ヶ月	0
76	福崎駅前交番		120	ヶ月	0
77	寺前駐在所		120	ヶ月	0
78	長谷駐在所		120	ヶ月	0
79	越知谷駐在所		120	ヶ月	0
80	上小田駐在所		120	ヶ月	0
81	福崎警察署長公舎		120	ヶ月	0
82	姫路待機宿舎		120	ヶ月	0
83	ウイング姫路		120	ヶ月	0
	合計		120	ヶ月	0

注１　　のみ記入してください。

注２　各施設の詳細見積と金額は一致すること。

様式第９号

工事施工予定業者等調書

1	商号又は名称	
	本店所在地	
	（本店が県外の場合） 県内営業所名及びその所在地	
	令和６・７年度建設工事入札参加資格名簿における電気工事の格付け	
	同名簿における電気工事の総合点数	
	実施予定施設数	83 施設中　　施設程度
	その他特記事項	
2	商号又は名称	
	本店所在地	
	（本店が県外の場合） 県内営業所名及びその所在地	
	令和６・７年度建設工事入札参加資格名簿における電気工事の格付け	
	同名簿における電気工事の総合点数	
	実施予定施設数	83 施設中　　施設程度
	その他特記事項	
3	商号又は名称	
	本店所在地	
	（本店が県外の場合） 県内営業所名及びその所在地	
	令和６・７年度建設工事入札参加資格名簿における電気工事の格付け	
	同名簿における電気工事の総合点数	
	実施予定施設数	83 施設中　　施設程度
	その他特記事項	

注　欄が不足する場合は、適宜用紙を追加すること（代表者の割印を押印すること。）。

様式第 10 号

応募辞退届

令和　年　月　日

兵庫県警察本部長　様

兵庫県警察施設照明 LED 化事業公募型プロポーザルについて、都合により応募を辞退します。

所在地
名　称
代表者

誓　約　書

暴力団排除条例（平成 22 年兵庫県条例第 35 号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

記

1　条例第２条第１号に規定する暴力団又は第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

2　暴力団排除条例施行規則（平成 23 年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

3　契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、前記１又は２に該当する者をその受託者としないこと。

4　前記１、２及び３に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと。

令和　　年　　月　　日

兵庫県警察本部長　様

所　在　地

会　社　名

代表者職氏名

電　話　番　号

電 子 メ ー ル